



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,849	△3.9	49	—	53	—	△21	—
2019年3月期第3四半期	1,925	△6.0	2	△95.8	2	△95.6	△8	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △24百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△0.95	—
2019年3月期第3四半期	△0.38	—

(注) 2020年3月期第3四半期連結累計期間及び2019年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,761	1,388	78.6
2019年3月期	1,782	1,459	81.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,384百万円 2019年3月期 1,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△2.3	60	68.5	65	87.8	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。通期業績予想の算定が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	23,087,200株	2019年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	312,501株	2019年3月期	287,501株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	22,813,790株	2019年3月期3Q	22,822,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しており、2018年10月より開始した、1. 不同沈下事故ゼロ 2. 豪雨事故ゼロ 3. 震災事故ゼロを目的とした「3ZERO（スリーゼロ）計画」について、引き続き取り組んでおります。また、当社グループでは、その土地の由来や地盤の正しい知識を持つことで地震や水害などの被害を最小限に抑えられることから、安心して生活できる住環境について考える機会を持ってもらうことを目的とし、2016年より11月28日を「いい地盤の日」として日本記念日協会に登録しております。当日には、安全な場所に住むことが重要だという理念に賛同し、実績を上げた企業、団体、人物を表彰していくことを目的とした、今年で第2回目となる「いい地盤の日アワード2019」の表彰式を開催いたしました。

商品・サービスの面においては、従来の地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅（新築）、地盤適合耐震リフォーム（改修）、ジバングー不動産（住み替え）の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に引き続き取り組んでおります。

地盤関連サービスでは、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPRO」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と「地震eye」による地盤の揺れやすさ調査を行う「トリプル調査」の拡販を促進いたしました。また、地盤関連サービスの成長においては、フランチャイズ店舗の受注拡大が重要だと捉えて、各店舗へのサポートを充実させる取り組みを行っております。

住宅関連サービスでは、「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」「ジバングー不動産」の受注獲得のため、セミナー、現場見学会等のイベント開催、いい地盤エリアの不動産紹介を行っております。当社グループの優位性を活かしたサービスである、「地盤適合耐震住宅」は、地盤のトリプル調査の結果を踏まえ、構造計算と耐震解析ソフト「wallstat」を活用した耐震設計（高耐力壁＋制震ダンパー）のトリプル設計を行い、さらには地盤の不同沈下を長期にわたり補償する「地盤ロングライフ補償制度」、震度5強までの地震液状化補償「地震eye補償」、震度6強以上の震災時支援サービス「地盤ネット倶楽部」によるトリプル補償を実施する商品・サービスであり、住宅関連サービスの成長の柱と位置付け、さらなる受注獲得を推進してまいります。

また、国内のみならず、アジアや世界での「安全ないい地盤」の場所について、創業以来、世界の情報を収集し、地震発生や水害が少ない都市であるベトナムのダナンを「アジアで最も安全な場所」と定め、2016年にダナンへ進出し、地盤ネットアジアBCPOセンターを設立いたしました。ここでは、BCPとBPO体制の構築を行うと同時に、住宅建築分野のアウトソーシング業務を担える人材を地元の大学と連携し活用しております。ダナンはIT人材の育成に力を入れているスマートシティであり、地盤ネットアジアでは、特に日本でまだ使い手の少ないBIMの技術者登用を積極的に採用してまいりました。これらのノウハウや人材を活かし、住宅関連の企業様向けに、ダナンでBIMの教育事業を開始いたしました。他にも、地盤調査・改良工事報告書の作成や住宅用CAD、BIM図面の設計、パース・ウォークスルー動画の作成などを、アウトソーシングとして引き受けるサービスの推進にも注力して取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,849,242千円（前年同期比3.9%減）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第11期 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		第12期 第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	774,672	△13.4	698,991	△9.8
地盤調査サービス	488,265	△19.2	443,440	△9.2
部分転圧工事サービス等	414,321	△24.6	291,021	△29.8
住宅関連サービス	247,814	—	415,787	67.8
合計	1,925,074	△6.0	1,849,242	△3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

利益面では、積極的な経費見直しにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ157,609千円減少し、営業利益は49,095千円（前年同期は営業利益2,983千円）となりました。営業外では、主に助成金収入1,000千円、受取保険金1,042千円が営業外収益として計上され、経常利益は53,194千円（前年同期は経常利益2,875千円）となり、特別損益以下では台風第19号での浸水被害に伴う災害による損失40,853千円、法人税等26,762千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失21,754千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,570千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,761,872千円となり、前連結会計年度末に比べ20,893千円減少いたしました。流動資産は1,528,751千円となり、前連結会計年度末に比べ23,266千円増加いたしました。これは主に、有価証券が252,453千円増加、受取手形及び売掛金が25,712千円増加、未成工事支出金が23,522千円増加、現金及び預金が97,748千円減少、商品が63,287千円減少、未収入金が131,145千円減少したことによるものであります。固定資産は233,120千円となり、前連結会計年度末に比べ44,160千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが21,774千円減少、のれんが償却により14,955千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は373,343千円となり、前連結会計年度末に比べ49,790千円増加いたしました。流動負債は359,928千円となり、前連結会計年度末に比べ52,324千円増加いたしました。これは主に、住宅関連サービスで未成工事受入金が32,601千円増加、未払法人税等が19,390千円増加したことによるものであります。固定負債は13,414千円となり、前連結会計年度末に比べ2,534千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,388,529千円となり、前連結会計年度末に比べ70,684千円減少いたしました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少45,599千円、親会社株主に帰属する四半期純損失21,754千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、住宅着工戸数の減少等により従来予想から下振れる結果となり、第4四半期連結会計期間も厳しい状況が予想されます。さらに、中国を発生源とする新型コロナウイルスの影響も想定され、今後の見通しをより不透明なものとしております。

また、住宅事業において、事業譲受時に想定した計画から下振れていることから、事業構造の再編を検討しております。これに伴い、住宅事業に係る固定資産の減損損失計上の可能性があります。来期以降の計画を策定中であり、現時点では金額が未定であります。

このような状況により、2019年5月15日に公表した連結業績予想を修正することとなりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

2020年3月期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	2,800	100	100	71
今回修正予想	2,400	60	65	—
増減額	△400	△40	△35	—
増減率	△14.3%	△40.0%	△35.0%	—

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,408	644,659
受取手形及び売掛金	306,790	332,502
有価証券	—	252,453
商品	80,497	17,209
未成工事支出金	17,213	40,736
仕掛品	8,090	6,196
貯蔵品	1,148	2,640
前払費用	131,049	145,148
未収入金	228,258	97,112
その他	19,112	24,218
貸倒引当金	△29,083	△34,126
流動資産合計	1,505,485	1,528,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,395	31,400
減価償却累計額	△7,956	△9,583
建物及び構築物（純額）	28,439	21,816
機械装置及び運搬具	23,822	23,822
減価償却累計額	△11,656	△14,694
機械装置及び運搬具（純額）	12,166	9,127
その他	23,000	35,416
減価償却累計額	△13,129	△16,175
その他（純額）	9,870	19,241
有形固定資産合計	50,476	50,185
無形固定資産		
ソフトウェア	65,022	43,247
のれん	85,964	71,009
その他	5,158	4,814
無形固定資産合計	156,146	119,071
投資その他の資産		
投資有価証券	688	688
繰延税金資産	10,250	11,193
その他	63,307	54,290
貸倒引当金	△3,587	△2,308
投資その他の資産合計	70,658	63,863
固定資産合計	277,281	233,120
資産合計	1,782,766	1,761,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,721	60,209
工事未払金	21,424	21,445
未払金	63,676	56,495
未成工事受入金	68,407	101,009
未払法人税等	6,611	26,001
賞与引当金	26,890	14,061
その他	43,873	80,706
流動負債合計	307,603	359,928
固定負債		
資産除去債務	3,304	3,308
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	2,644	106
固定負債合計	15,949	13,414
負債合計	323,553	373,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,020,475	953,121
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,456,167	1,388,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,136
為替換算調整勘定	△1,467	△2,378
その他の包括利益累計額合計	△1,467	△4,515
新株予約権	4,513	4,231
純資産合計	1,459,213	1,388,529
負債純資産合計	1,782,766	1,761,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,925,074	1,849,242
売上原価	1,058,569	1,094,234
売上総利益	866,505	755,007
販売費及び一般管理費	863,521	705,911
営業利益	2,983	49,095
営業外収益		
受取利息	55	81
受取配当金	0	854
未払配当金除斥益	402	382
助成金収入	3,168	1,000
受取保険金	—	1,042
その他	793	1,558
営業外収益合計	4,419	4,920
営業外費用		
支払利息	93	40
為替差損	229	284
訴訟関連費用	3,704	—
その他	500	496
営業外費用合計	4,527	821
経常利益	2,875	53,194
特別利益		
新株予約権戻入益	5,924	282
固定資産売却益	1,510	4
特別利益合計	7,434	286
特別損失		
固定資産売却損	477	—
固定資産除却損	510	7,317
リース解約損	—	302
災害による損失	—	40,853
特別損失合計	987	48,473
税金等調整前四半期純利益	9,322	5,007
法人税等	17,893	26,762
四半期純損失(△)	△8,570	△21,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,570	△21,754

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,570	△21,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,136
為替換算調整勘定	△411	△911
その他の包括利益合計	△411	△3,047
四半期包括利益	△8,981	△24,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,981	△24,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。